

農村社会調査手法の研究 報告書

(理論編)

平成 11 年 2 月

JICA LIBRARY



J1149964(7)

国際協力事業団
農林水産開発調査部

農調計

J R

99 - 07

農村社会調査手法の研究
報告書

(理論編)

平成11年2月

国際協力事業団
農林水産開発調査部



1149964 [7]

目 次

序 章	1
要 約	6
第1章 農村社会調査とは	25
1-1 定義	25
1-2 目的	28
1-3 社会調査の歴史的背景	29
第2章 主な農村社会調査手法とその特徴	34
2-1 従来型農村社会調査手法	34
2-2 RRA/PRA 手法	39
2-3 PCM 手法	43
第3章 各手法の比較	49
3-1 比較にあたっての状況設定	49
3-2 比較	49
3-2-1 従来型農村社会調査手法	49
3-2-2 RRA/PRA 手法	60
3-2-3 PCM 手法	69
3-3 比較結果のまとめ	80
3-3-1 調査の期待効果の比較	80
3-3-2 調査の効率性の比較	81
3-3-3 比較総括表	82
第4章 開発調査・プロ技における農村社会調査手法	85
4-1 現状	85
4-1-1 開発調査での農村社会調査の実態	85
4-1-2 プロ技での農村社会調査の実態	92
4-1-3 農村社会調査における WID 配慮	95
4-2 今後の農村社会調査のあり方	97

4-2-1	4つの角度からの「農村社会調査のあるべき姿」の構築	97
4-2-2	角度別提言	98
4-3	農村社会調査の計画への反映	121
	農村社会調査の事例研究（4事例）	126
	用語解説	165
	参考文献リスト	167

序章

1. 調査の目的

近年、開発調査において技術分析のみでなく社会経済分析の必要性が認識され、社会経済団員の本格調査への参加が増加してきている。しかし、実務レベルのノウハウの蓄積が不十分なため社会経済調査の範囲を適切に企画することが難しく、案件毎に範囲の幅が広いことからその目途を整理する必要がある。また、本格調査時の社会経済調査の内容を見ると、アンケート調査主体で農村社会の現状を定量的には把握しているが、当該地域の農村事情や住民の慣習・生活等に関する定性的な把握が必ずしも十分にはなされていない事例や、農村社会調査の過程で受益者・住民の参加の度合いや調査結果の具体的な開発計画への反映などの点についても不十分な事例がある。こうした認識の下、住民参加型開発の促進という観点から最近重要視されているRRA・PCMワークショップ等の手法を含む複数の調査手法を比較検討し、開発調査とプロジェクト方式技術協力（以下「プロ技」）の実施に必要な農村社会調査手法の選択基準、調査規模等を整理することとした。また、実際に調査を行う際の方法・留意点等について取りまとめ、JICA職員の業務参考資料となる手引書を作成した。

なお、本書に関連した研究として、JICAは、平成6年度に「農村開発計画手法の研究」、平成7年度に「農業・農村開発計画調査手法の研究」を実施している。右研究と比較した本調査の主な特徴は、1) 調査が開発調査だけでなくプロ技も対象とすること、2) 対象となる調査の分野が農村社会に限定されていること、3) 調査の具体的なあり方が「実務編」および「実施要領」により、詳細に説明されていることである。

2. 調査の対象

本調査の対象は、開発調査とプロ技における農村社会調査であり、対象となる段階は以下のとおりとした。

開発調査：事前調査、M/P調査、F/S調査、パイロット・スタディ調査

プロ技：事前調査、短期調査

3. 調査の進め方と日程

調査は、平成10年9月下旬から翌11年1月下旬までの期間のうち3ヶ月を用いて以下の体制で、実施された。具体的には、コンサルタントが、JICA職員に対して実施したアンケートの分析、既存の事業団事業及び専門家の報告書の分析、国内外の援助関係機関から出されている研究書・報告書・マニュアルの研究、さらには、国際機関に対して実施したイ

インタビュー[※]の結果の分析に基づいて成果品を随時まとめ、それを2週間に1回程度開催される作業部会(計8回実施)で検討した上で、最終的に理論編、実務編及び実施要領から構成される3部構成の報告書にまとめた。

(調査担当コンサルタント)

笹尾 隆二郎	アイ・シー・ネット株式会社
井田 光恭	アイ・シー・ネット株式会社

(作業部会メンバー)

北中 真人	農林水産開発調査部農業開発調査課課長代理
上条 哲也	農林水産開発調査部林業水産開発調査課課長代理
西村 貴志	農業開発協力部畜産園芸課課員
遠藤 浩昭	林業水産開発協力部計画課課員
岩間 勇	国際協力専門員
武田 長久	国際協力専門員
吉原 和美	農林水産開発調査部計画課課員

[※] 海外のコンサルタントへの委託による。

4. 本報告書の構成と活用方法

4-1. 構成

本報告書は、理論編（本編）、実務編（別冊）及び「実施要領」（別冊）から構成されている。

理論編・構成

要約
第1章 農村社会調査とは
1-1 定義
1-2 目的
1-3 社会調査の歴史的背景
第2章 主な農村社会調査手法とその特徴
2-1 従来型農村社会調査手法
2-2 RRA/PRA手法
2-3 PCM手法
第3章 各手法の比較
3-1 比較にあたっての状況設定
3-2 比較
3-2-1 従来型農村社会調査手法
3-2-2 RRA手法
3-2-3 PCM手法
3-3 比較結果のまとめ
3-3-1 調査の期待効果の比較
3-3-2 調査の効率性の比較
3-3-3 比較総括表
第4章 開発調査・プロ技における農村社会調査手法
4-1 現状
4-1-1 開発調査での農村社会調査の実態
4-1-2 プロ技での農村社会調査の実態
4-1-3 農村社会調査におけるWID配慮
4-2 今後の農村社会調査のあり方
4-2-1 4つの角度からの「農村社会調査のあるべき姿」の構築
4-2-2 角度別提言
4-3 農村社会調査の計画への反映
事例研究、参考文献、用語解説

理論編では、第1章で農村社会調査そのものの意味や重要性を明らかにし、第2章では、本研究で対象とする3調査手法（資料調査・質問票調査などによる従来型調査手法、RRA/PRA手法、PCM手法）の概要を示した。第3章においては、調査地が広い場合と狭い場合の2通りの状況を設定して、3手法の強み弱みなどを詳細に比較し、JICA事業の種別・段階別に3手法の適性を明らかにした。第4章においては、さらに、質の高い調査の実践に向けての手法の検討が行われた。4-1で開発調査やプロ技での農村社会調査の実

態を各手法の観点からレビューし、それをふまえ4-2において、以下の4角度から今後のJICA事業における農村社会調査のあるべき姿について考察した。

- 1) 3手法の特徴を生かした手法の活用（第3章の内容の直接的な反映）
- 2) 最近のJICA事業（開発調査・プロ技）における各手法活用の実態の分析（4-1）に基づく改善
- 3) 国際機関・外国機関の経験の活用
- 4) 最近の手法研究成果の活用

理論編の最後に、4-3として、農村社会調査と計画立案との関係を確認し、その上で効果的な農村社会調査のあり方を再度確認した。これら4-2や4-3でまとめられた今後の農村社会調査への提言を基礎として、さらに具体的な調査のあり方を続く実務編で明らかにした。

なお、理論編の冒頭では、これら4章にわたる記述の中での最重要項目を要約としてまとめ、巻末には、実際の農村社会調査の事例研究を4例記載した。

実務編の構成は、以下のとおりである。まず、基本的な構成を明らかにし、それを受けて、JICA事業のスキームおよび段階別に活用される手法の手順や要員計画を記述した。

実務編・構成

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 基本方針2. スキーム／段階別調査手順2-1. 開発調査・事前調査2-2. 開発調査・M/P策定のための調査2-3. 開発調査・F/S調査（M/Pを受けて行われるもの）2-4. 開発調査・F/S調査（単独で行われるもの）2-5. 開発調査・パイロット・スタディ調査2-6. プロジェクト方式技術協力・準備調査2-7. プロジェクト方式技術協力・短期調査 |
|---|

実施要領の構成は、以下のとおりである。実務編を受けてさらに具体的に、JICA事業のスキーム／段階別に調査のあり方を説明している。また、調査の過程で必要となる調査票のサンプルや各種成果品の書式や実例も「8. 参考資料」としてまとめられている。

実施要領・構成

1. 開発調査・事前調査
2. 開発調査・M/P策定のための調査
3. 開発調査・F/S調査 (M/Pを受けて行われるもの)
4. 開発調査・F/S調査 (単独で行われるもの)
5. 開発調査・パイロット・スタディ調査
6. プロジェクト方式技術協力・準備調査
7. プロジェクト方式技術協力・短期調査
8. 参考資料
9. 用語解説

なお、調査の要員計画や実施要領の記述においては、可能な限り理論編の提言を生かし、かつ現実的なアプローチを示したつもりであるが、事業の種類や段階によっては、RRAやPCMの活用の前例が極めて少なく、事業団独自の経験に十分に裏打ちされた標準的なマニュアルになっているとは必ずしも言いがたい。今後、実際に本書に基づいて調査を設計・実施した経験からのフィードバックをふまえ、内容の改良・改善がなされることを期待したい。

4-2. 本書の活用方法

本報告書の利用にあたっては、農村社会調査になじみのうすい読者におかれては、できるだけ第1章から順を追って本書を読み進めることをお奨めする。社会調査の意義や概要を既に心得ている読者の場合は、要約を読んで全体像を把握された後、適宜必要と思われる箇所を読んでいただければよい。

また、読者が特定の農村社会調査手法について理解を深めたい場合は、要約、第2章、さらに第3章において、当該手法に関する記述を読み進めればよい。

さらに、特定の調査における農村社会調査の設計の参考にしたい場合は、実務編および実施要領の中で当該調査の種類や段階に対応する項目を見ていただければ、標準的な調査のあり方が記載されている。ただし、その場合でも、示されている要員計画、手順や方法は、あくまでも目安であるから、これらの背景となる考えを十分に理解された上で、柔軟な対応をしていただきたい。そのためには、要約にも同時に目を通されたい。

なお、本報告書中には、少なからず専門用語が使用されているため、必要に応じて脚注を付し、また、使用頻度の高い用語については、理論編・実施要領それぞれにおいて巻末に「用語解説」としてまとめた。

要約

(1) 農村社会調査の定義と目的

本研究の対象である「農村社会調査」とは、基本的には、漁村や山村をも含む広義の農村において実施される社会調査である。

次に、社会調査とは、過去の研究報告書や援助関係者・研究者の意見を集約すると「効果的な開発計画の立案や活動の実践のために、調査対象地における住民（将来の受益者を含む）の所得と家計・生活・文化などの状態、それに関する彼らの考え、さらには、社会組織や社会サービス等の状況を把握すること」といえる。したがって、ここでの「調査」とは、狭義には、調査対象地における住民および社会状況の「分析」であるが、広義には「分析」の次の段階である「計画立案」をも含んでいる。

社会調査とその他の分野の関係であるが、社会調査における基礎的な実態把握の作業は、他の分野における調査とは別個に行われる。しかしながら、具体的な開発計画の立案に関しては、組織/制度ⁱⁱⁱや技術などの他分野に対して、住民の組織・社会・生活・文化に関する正確な情報を提供することにより、これら他分野の計画（例：住民の組織化や営農技術の開発、施設整備計画等）が効果的に実施される可能性を高めるという役割を果たしている。すなわち、社会調査は、他分野の調査を支援するという側面を持っている。

農村社会調査の究極の目標は、「住民の生活水準の向上」「貧困の緩和」「保健衛生の質の向上」といった開発課題の実現であると言える。そして、これらの課題の実現のためには質の高い計画立案や適切なモニタリングが必要であり、社会調査は、それらの活動を成り立たせるのに必須の準備活動である。なお、農村社会調査のあり方を歴史的にみると、貧困層など社会的弱者への配慮、WID配慮、開発事業の主役である受益者の事業参加の促進の3つが重要課題として意識され、調査に取り込まれるようになってきたことが、近年の特徴である。具体的には、PCM手法やRRA/PRA手法などのいわゆる「参加型」の調査手法が多く国際機関の調査などで活用されている。「参加型」の強みは、以下の主な調査手法の概要でも説明されているが、受益者・住民の参加は、決して事業の前提となる分析や計画の段階のみで十分という訳ではない。事業の自立発展性を考慮した場合、むしろ事業の実施や評価においてこそ重要であり、今後はこうした面も強化されていくべきと思われる。

ⁱⁱⁱ プロジェクトの実施組織・監督機関・NGO等協力機関の受容能力・人材、法制度など。

(2) 主な調査手法の概要

本研究においては、資料・統計（既存資料）調査、インタビュー調査、アンケート調査、グループディスカッション、踏査（観察）などを従来型調査としてひとつにまとめ、これに、PCM手法、RRA/PRA手法を加えた計3つの手法について取り上げる。各手法の概要は、以下のとおりである。

ア 従来型社会調査

従来型の名前が示す通り、これまでの農村開発調査で主流をなす手法である。具体的には、質問票調査を中心に据え、2次資料の収集とインタビューを併用し、調査対象地域の全体像を把握することを意図する。多くの場合、質問票調査は現地の調査実施機関へ委託され、日本人調査団員はその間、関連行政機関や村落のキー・インフォーマント等へのインタビューにあたる。他の2手法とは異なり、広範な調査地域をまんべんなく定量的に把握することに主眼を置いた手法で、開発調査のMP策定などに必要な基本情報の提供に役立つ。また、質問票調査は、情報を数値という客観的な形で捉えるために、ベースライン（「用語解説」参照）調査、モニタリング、評価調査にも用いられる。

イ RRA/PRA手法

「簡易農村社会調査」などと訳されるRRA (Rapid Rural Appraisal)は、農村住民との直接対話を通して村の暮らしに関する情報を収集する手法である。定量的情報にこだわらず、信頼できる定性的情報を簡易に低コストで収集する手法としてFAOや世銀などの国際機関、援助機関、発展途上国の研究機関などで活用が進んでいる。

具体的には、RRAには以下の特徴がある。

- ・ 調査する側の基本姿勢は村人に彼らの言葉で村の暮らしを語ってもらうことであり、このため選択肢を提示せず質問を行う形式をとる。
- ・ 対話では調査項目リストと様々な調査技法を必要な場面で効果的に活用し、短期間で多岐にわたる村の情報を収集する。
- ・ 調査においては調査精度を高めるため「多角的視点」が確保されるよう以下のような配慮がなされる。

1. 農学・土木工学・人類学・経済学など多角的な専門的知見の反映
2. 村内の異なる社会グループ・社会経済階層の意見の調査への反映
3. 中央政府、地方行政機関、NGO、協同組合など異なる情報源から提供された情報の信頼性の検証

PRA (Participatory Rural Appraisal) は、RRAより生まれた参加型による調査・立案手法で1980年代後半よりNGOや農業関係の研究機関で活用がはじまり、一部国際機関でも活用の事例がみられる。RRAは外部の人間の立場から必要な情報を収集することを目的としあくまでも「外部者による調査」に比重がおかれているが、PRAでは調査の主体は住民であり、調査そのものが住民の積極的な開発への意欲を促すプロセスとして捉えられ、調査者は住民の自主的なプロジェクトづくりを補助することが求められる。このためPRAは特に住民のイニシアティブによるコミュニティ開発事業や資源管理事業の事前審査などを中心に活用が進んでいる。

ウ PCM手法

PCMとはプロジェクト・サイクル・マネジメント (Project Cycle Management) の略語である。これはプロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix、略称「PDM」) と名付けられたプロジェクトの概要表を使い、国際協力の現場で実施される開発プロジェクトを運営管理する手法である。PCMはアメリカでその原型が生まれ、その後改良が加えられて、今日、多くの国際援助機関や二国間援助機関が同様の手法を活用している。日本では、JICAがプロ技をはじめとするODAプロジェクトの運営管理において、計画立案から事後評価にいたるまで広くこの手法を活用している。

PCMは、運営面における「一貫性」、計画立案における「論理性」、直接の受益者のニーズをよく反映させられる「参加型」というメリットを持っており、正しく活用されれば、大きな成果が期待できる。PCMは、ワークショップと呼ばれる、関係者による独特のディスカッションにより実践される「参加型計画手法」と、実施中のプロジェクトの質を改善したり、将来のプロジェクトのための教訓を引き出すために用いられる「モニタリング・評価手法」の2つの手法により構成されている。特に、ワークショップは、受益者を中心的な参加者として数日かけて行われる本格的なディスカッションであり、このように受益者がより主体的に調査や計画立案に係わるという点と分野横断的に問題の分析がなされる点がこの手法の特徴であり、強みである。なお、同手法はRRA手法と同様外国から輸入されたものであるが、日本国内でも企業の経営改善のためのQC(Quality Control)などで

極めて似通った分析が行われており、PCM手法が我が国にも定着し、さらに発展する余地は大きいと言える。

PCMは、プロジェクトの運営管理手法であり、厳密には農村社会調査手法とはいえない。ただし、PCMを構成する参加型計画手法の中に現状分析のフェーズがあり、この部分は、農村社会調査に通じるところがあるため、本研究でも、代替手法のひとつとして取りあげている。

(3) 調査手法の比較

本報告書における3手法の分析結果（主に第3章）をまとめたものが、次々ページの「比較総括表」である。結論としては、3手法には異なる強みがあるので、調査の目的・局面に応じて、これらを適宜組み合わせることが最も効果的と思われる。また、それぞれの手法の弱みもふまえて、十分な効果が現れるよう、適切な準備を行うことが大切である。比較の角度別に結果をまとめると、以下のとおりである。

ア 調査のコスト・期待効果

期待効果については、狭い対象地ではRRA・PCMが大きく、広い対象地では従来型・RRAが大きい。これにコストを勘案すると、狭い対象地ではPCMがより効率的であり、広い対象地では従来型がより効率的である。

イ 調査に適したサブジェクト・対象

3手法とも、開発調査・プロ技のいずれにも活用可能と思われる。また、開発調査のM/P調査・F/S調査については、上記アの結果からもうかがわれるようにM/P調査には、従来型・RRAがより効果的であり、F/S調査には、RRA・PCMがより効果的である。

ウ 手法の限界・弱み

個々の手法には、異なる限界・弱みがある。

エ 手法活用の際の留意点

やはり、それぞれの手法の特徴や弱みなどを十分考慮した手法の活用が望まれる。

比較総括表(1)

比較項目			1. 従来型農村社会調査手法	2. RRA手法	3. PCM手法
ア. 調査のコスト・期待効果(*)	狭い調査地の場合	コスト	日本人専門家30人・日、ローカルコンサルタント52～60人・日	日本人専門家45-60人・日、ローカルコンサルタント30～45人・日	日本人専門家50人・日
		期待効果	◎:0 ○:3 △:0 ▲:4 ×:0	◎:2 ○:3 △:1 ▲:1 ×:0	◎:2 ○:2 △:2 ▲:2 ×:0
	広い調査地の場合	コスト	日本人専門家60人・日、ローカルコンサルタント200人・日	日本人専門家150～180人・日、ローカルコンサルタント120～180人・日	日本人専門家190人・日
		期待効果	◎:0 ○:3 △:0 ▲:4 ×:0	◎:1 ○:1 △:2 ▲:3 ×:0	◎:0 ○:0 △:1 ▲:4 ×:3
イ. 調査に適したサブジェクト・対象			(7) 開発調査とプロ技の双方で定量的調査に有効である。 (4) 開発調査においては、M/P調査では、質問紙調査で計画策定に必要な調査全域をカバーする定量的基本情報を提供できる。F/Sでは、これが単独で行われる場合を除いては、従来型調査の必要性は低い。	(7) 開発調査・プロ技の両方に有効である。 (4) 開発調査においては、M/P調査とF/Sの双方に有効である。	(7) PCM手法は、開発調査・プロ技のいずれにも適用できる。 (4) 開発調査において、PCM手法は、M/P調査・F/Sのいずれにも適用可能であるが、F/Sにおいて有効性がより高いと思われる。

*註：ア. 調査のコスト・期待効果について

狭い対象地と広い対象地の2つのケースを設定し、それぞれの手法を単独で使用した場合（一定の調査モデルを設定）にかかる調査のコストと期待効果を示した。

その際、調査のコストは、代表的なコスト項目である人件費で表わし、調査の期待効果については、プロジェクトの便益を受けるターゲットグループの実態把握・ターゲットグループのニーズ把握・ターゲットグループの意見の具体的開発計画への反映等々の8項目において、以下の尺度を用いて5段階評価を行った。上の表では、各段階に該当する項目数が示されている。

なお、各調査手法の期待効果に関する評価の詳細については、次々ページの「調査手法の比較・要約表」を参照されたい。

【評価尺度】

◎：本文第3章で設定したモデルの調査により、当該項目に関する詳細で有益な情報が得られる。
○：上記のモデルの調査により、当該項目に関する必要な情報が得られる。
△：上記のモデルの調査により、当該項目に関するある程度の情報が得られるが、必ずしも充分とはいえず、同じ手法による補足調査または規模を拡大した調査が必要と思われる。
▲：上記のモデルの調査により、当該項目に関するある程度の情報が得られるが、必ずしも充分とはいえず、異なる手法による補完的な調査が必要と思われる。
×：上記のモデルの調査によっては、当該項目に関する情報があまり得られない。

比較総括表 (2)

	1. 従来型手法	2. RRA手法	3. PCM手法
ウ. 手法の限界・弱み	<p>(7) 全数調査に関していえば、空間的に拡がりのある大きな集団への適応は、費用や時間による制約が大きく難しい。</p> <p>(4) 質問票調査では、調査項目が数値データやカテゴリーデータでの回答に馴染むものに限られる。</p> <p>(ウ) 一般的には、ローカルの人材に委託することになり、彼らの経験・能力がデータの質を左右する。</p>	<p>以下のような調査には向いていない。</p> <p>(7) 調査項目が技術的なものに限定されていて社会的要素を含まないもの</p> <p>(4) 定量的情報が求められるもの</p> <p>(ウ) 質問事項が少なく極めて特定の内容に関する場合</p>	<p>(7) PCM手法では、定性的な分析が主であるために、結果が必ずしも正確でない分析になるおそれがある。</p> <p>(4) PCMでは、最初の分析である「参加者分析」においてターゲットグループを選定することになっているが、ワークショップは、人や組織に関する利害関係に関する客観的で大局的な情勢の分析には必ずしもなじまない。</p> <p>(ウ) 技術的な色合いの濃い調査項目、例えば、灌漑施設の設計・工事を行うための調査などには適していない。</p>
エ. 手法活用の際の留意点	<p>(7) 調査対象地域の社会の総合的な理解のためには、定性的調査と組み合わせる必要がある。</p> <p>(4) 途上国では訓練された調査員の確保が困難な場合があり、質のよいデータを集めるためには、調査法訓練や手引き書の作成など一種の技術移転が不可欠となる。</p> <p>(ウ) 標本調査では、十分な標本数の確保が最も重要である。</p> <p>(4) 調査票の分量も標本数の決定に関係する。質問項目を最小限にとどめ標本数を多くとるよう努力する。</p>	<p>(7) 調査員は事前にRRA訓練を受けていなければならない。</p> <p>(4) 他の技術団員の参加と現地コンサルタントや現地NGOスタッフの積極的な活用が重要である。</p> <p>(ウ) 「農業・土地利用に関する知識」「対象地域事情の理解」「対象地域の語学能力」は、RRA調査における不可欠の前提条件である。</p> <p>(4) アンケート調査項目の設定にはチーム全員が参加し、十分時間をかけて内容を検討することが必要である。また、調査項目ごとの使用ツールの選択もチーム内で議論し統一する。</p> <p>(ウ) RRA調査では毎日のロジスティクスが重要であり、たとえば、世帯が山間部に点在する村で次の日に訪問する世帯への事前連絡に半日を費やすというようなケースでは事前の村の状況把握と、必要があればロジスティクスのために現地コーディネーターを手配したり村委員会に委託するなど調整能力が求められる。</p>	<p>(7) 参加者が現地に慣れていない状態で性急にワークショップを行うべきではなく、そのような場合は、最低ワークショップの冒頭でRRAのスキルを利用するなどして現地の状況を早めに把握する。</p> <p>(4) 従来問題分析や目的分析といったPCM手法の分析過程においては「重みづけ」を行っていないが、問題系図の作成過程から「重みづけ」を導入することにより効率的な議論を行うべきである。</p> <p>(ウ) 通常PCM手法では、将来プロジェクトで誰が何を行うかという議論は、活動計画の作成まで行われないが、将来の活動の担当者は、より早い段階から検討するべきである。</p> <p>(4) 調査対象地によっては、参加者である農民の多数が読み書きができない場合があるので、例えば、系図に絵や記号を利用したり、カウンターパートに意見を代筆してもらうなどの工夫を施す必要がある。</p>

期待効果の項目	調査対象地の範囲		ケース 2. 広い調査対象地 (例: 途上国の県/プロビンス、2,500 mi、13,000 世帯、人口 75,000 人)			
	従来型調査手法	RRA 手法	PCM 手法	従来型調査手法	RRA 手法	PCM 手法
期待効果の種類						
I. 現状分析						
1. プロジェクトの便益を受けるターゲットグループの実態把握	○	△	▲ RRA/従来型との併用	○	▲ 従来型との併用	▲ RRA/従来型との併用
2. ターゲットグループのニーズ把握	○	○	○	○	▲ 従来型との併用	▲ RRA/従来型との併用
3. ターゲットグループの意見の具体的な開発計画への反映	▲ RRA/PCMとの併用	▲ PCMとの併用	◎	▲ RRA/PCMとの併用	▲ PCMとの併用	▲ RRA/従来型との併用
4. ターゲットグループの受容能力(新たに開発・移転されたシステムを運営する意志能力)	▲ RRAとの併用	◎	△	▲ RRAとの併用	△	×
5-1. 関連するジェンダー問題の検討	○	○	△	○	○	×
5-2. 弱者グループへのマイナスの影響の分析	▲ RRA/PCMとの併用	○	▲ RRA/従来型との併用	▲ RRA/PCMとの併用	△	×
5-3. その他社会的な受容性の確認	▲ RRAとの併用	◎	○	▲ RRAとの併用	◎	△
II. 具体的な開発計画の立案			◎			▲ RRA/従来型との併用

期待効果からみた調査手法比較の結果

調査対象地の範囲の違いにより、3 手法の期待効果に大きな差がある。すなわち、調査対象地が広くマスタープランの対象となるような場合には、「従来型調査」が強みを発揮するが、調査対象地の範囲が狭まると、「RRA(PRA)手法」や「PCM 手法」の方が効果が高い。これは主に、対象地が広い場合は、どうしても面的な調査が必要となり、従来型のアンケートやインタビューが効率的であるが、対象地が狭くかつより具体的な計画立案が必要な場合は、住民のニーズを正確に把握できかつ住民への動機付けを行える「RRA 手法」や「PCM 手法」の方が効果があるためである。ただ、実際の手法の活用に関しては、手法間の補完性が高いため、個々の局面的な活用よりも複数の手法の並行活用を積極的に進めるべきと考えられる。

(4) 開発調査・プロ技における農村社会調査の実態

ア 開発調査

平成8年度以降に終了した案件及び現在進行中の農・林・水産関係の開発調査70件のほとんど全てにおいて、従来型の調査が実施されていると思われる。RRA/PRA手法(*)については、平成8年度に終了した14案件では活用されていないが、平成9年度に終了した30案件中4件で活用されている。さらに、予定も含めると、平成10年度実施の26案件中7案件で活用されており、活用の頻度は徐々に高まっている。PCM手法については、より最近になって使われ始めたと言える。すなわち、平成8年度および9年度に終了した44案件では、PCM手法は活用されていないが、平成10年度実施の26案件中8件で活用されている。

(*PRAの要素を持った調査は、2件のみ確認された。)

調査の手法別にみると、以下のような問題点がある。

従来型調査手法	(a) 質問紙調査の手法の不確かさ (b) 調査票のボリュームに比して質的量的に不十分なアウトプット (c) 住民の不十分な参加 (d) 統計的検定(「用語解説」参照)の不徹底
RRA手法	(a) 小さすぎる調査規模 (b) 調査員のRRA訓練不足 (c) クロスチェックの体制の不備 (d) チーム内議論の不足
PCM手法	(a) 最終報告書におけるPDMの不明確な位置づけおよび内容の未完成 (b) 定量的な問題分析の弱さ (c) カウンターパートの調査への不十分な参加 (d) ワークショップ活動記録の未整備
共通の問題点	農村社会調査の時期の遅れ：農村社会調査担当団員の配置が通常他の団員と同じ時期であり、その調査結果がまとめられた時点では、すでに施設設計などのハード面の調査も終わっている。

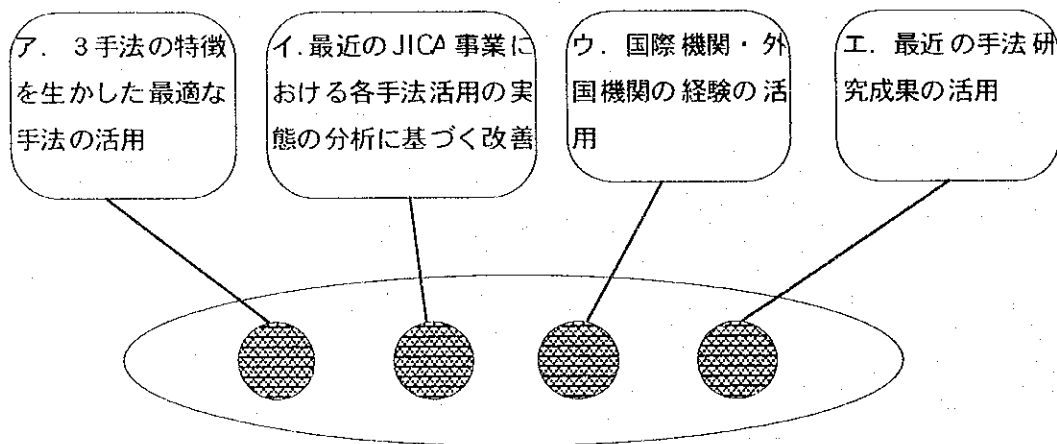
イ プロ技

プロ技においては、案件の性格自体が研究所などでの研究開発というものも多いために、全体的に農村調査が十分におこなわれていないことが指摘できる。今回調査した84件中、聞き取り調査やアンケート調査など従来型調査をおこなった案件が20件、RRA調査が4件で、PCM手法を活用した案件は15件であった。従来型では調査結果が具体的に報告書に示されているものがなく、PCMもワークショップを開催した案件が少ないなど、いずれの手法もまだ十分に標準的な形で活用されていないのが現状である。RRAについてもまだ試行段階にある。

手法別の課題としては、従来型農村社会調査は、その多くがサイトでの部分的な聞き取り調査で統計的な定量調査はほとんど行われていないようである。また、RRA手法は、プロ技ではまだRRA活用事例が少なく、一般化して議論できる段階にないが、現状報告書でみられた問題点としては調査結果のプロジェクトへの反映の弱さがあげられる。PCM手法では、まさしく住民参加型で本格的な問題系図・目的系図を作成してきめ細かい分析を行い、さらにはPDMや活動計画まで策定しているケースが多い。しかしながら、(a) 開発調査の場合と同様、問題分析において、全く定量的な情報がない、(b) ワークショップの進行に不慣れである、(c) 住民参加型ではあっても、ワークショップの参加者は男性が多く、女性の声が十分にくみとられていないおそれがあるなどの問題点がみられる。

(5) 今後の農村社会調査のあり方

これまで本報告書では、農村社会調査のあり方について、いろいろな角度から分析・検討してきたが、これらの結果をまとめると、以下の4つの角度からこれからの「農村社会調査のあるべき姿」が構築できる。



＜今後の農村社会調査のあり方についての提言＞



マニュアル作成による手順・方法の具体化

【農村社会調査手法策定のプロセス】

ア 3手法の特徴を生かした手法の活用

調査対象地が広い場合には、「従来型調査」が強みを発揮するが、調査対象地の範囲が狭まると、RRA手法やPCM手法の方が効果が高い。このように、手法の強みが異なり、かつまた手法間の補完性が高いため、個々の局面において、1手法の単独の活用よりも複数の手法の並行活用を積極的に進めるべきと考えられる。

(次ページ参照)

農村社会調査における手法選択の基本的な考え方

農村社会調査の目的・骨子		調査の 主な狙い (下記*註参照)	調査等対象 地の範囲	調査手法活用の基本方針	
プロ 技	事前調査	プロ技の計画立案のために必要な資料・情報収集や実態把握を行い、さらにそれに基づいて効果的な計画立案を行う。	I-1、2、3、4、5およびII	比較的狭い	社会調査に期待される効果を十分に実現し、質の高い計画立案を行うために3手法全ての活用が望ましい。
	実施期間	・活動の実践に向けて、詳細計画を立案する。 ・モニタリングのために、必要な情報を収集する。	I-1およびII(特にPO作成)	比較的狭い	詳細計画の立案と効果的なモニタリングのため、主にPCM手法を活用する。
開 発 調 査	事前調査	本格調査に必要な調査項目・調査分野の特定のために必要な情報の収集・分析を行う。	I-1	広い対象地を念頭に置くが、実際の調査は限定されている	2次資料収集とインタビュー調査を中心とした従来型調査のみで対応可と思われる。
	M/P策定	(ある特定のセクターに関する)地域開発計画(マスタープラン)策定のために必要な情報の収集・分析を行う。	I-1、2およびII	比較的広い	質の高いマスタープランを策定するために3手法全ての活用が望ましい。
	F/S実施	マスタープランの策定を受けて、優先度の高い地区を対象としたより具体的な開発計画を策定するために必要な情報の収集・分析を行う。	I-1、2、3、4、5およびII	比較的狭い	左記の開発計画では、明確な指標設定までは必要とされないために従来型調査は省略できるが、RRA手法・PCM手法は必須である。但し、FSがM/P調査を経ない単独の場合は、従来型調査も必要である。
	パイロットステディ	FSの段階で策定された特定地域の具体的な開発計画の有効性を実証するために、計画をさらに精緻化する。	I-1、2、3、4、5およびII	非常に狭い	詳細計画の立案と効果的なモニタリングのため、主にPCM手法を活用する。

*註：各数字の内容は、下記のとおり。

- I. 1. プロジェクトの便益を受けるターゲットグループの実態把握、
2. ターゲットグループのニーズ把握、
3. ターゲットグループの意見の具体的な開発計画への反映、
4. ターゲットグループの受容能力の評価、
- 5-1. 関連するジェンダー問題の検討、
- 5-2. 弱者グループへのマイナスの影響の分析、
- 5-3. その他社会文化的な受容性の確認、
- II. 具体的な開発計画の立案

イ 最近のJICA事業（開発調査・プロ技）における各手法活用の実態の分析に基づく改善

従来型手法・RRA手法・PCM手法の各々において、調査精度の向上や効果的な計画立案のために、以下のような改善が必要である。

1. 従来型調査手法	<ul style="list-style-type: none"> a 標本調査の基本に則った調査の企画と実施および調査手順・結果の公表 b 標本数と調査票のボリュームの調整 c 様々な質的調査との効率的な組み合わせ d 現地調査員の資質の向上 e 統計的検定（「用語解説」参照）の徹底 f 農村社会調査結果の他分野の計画策定への活用
2. RRA手法	<ul style="list-style-type: none"> a 適切な調査規模の設定 b 調査員のRRA訓練の充実 c 調査の精度を高めるためのクロスチェックの体制の充実
3. PCM手法	<ul style="list-style-type: none"> a PCM手法の位置づけの明確化 b PCM手法の弱みの改善 c 適格なモデレーターを活用 d 女性参加の奨励 e ワークショップの開催時期の工夫 f 手法活用の記録の徹底

ウ 国際機関・外国機関の経験の活用

我が国より早い時点で、社会配慮や参加型計画を社会調査に導入している世界銀行やUSAID、GTZ等の経験を有効活用すべく、手法活用の動向を調査した。JICA事業における調査では、今後以下の点に配慮したい。

1. RRA手法	<ul style="list-style-type: none"> a 従来型社会調査に代わる手法としてではなく、それを補完したり更に強化するツールとしてのRRA/PRAの活用 b プロジェクトの性格や受益者の特徴など状況に合わせた他の手法との組み合わせの必要 c RRA/PRA調査の品質の管理の重要性
2. PCM手法	<ul style="list-style-type: none"> a 標準的手順にとらわれすぎない柔軟な手法の運用 b 他の調査手法との組み合わせの必要
3. WID/ジェンダー配慮	<ul style="list-style-type: none"> a WID/ジェンダー配慮の位置づけの明確化 b WID/ジェンダー概念の浸透 c 農村社会調査の充実によるジェンダー配慮の強化 d ジェンダー配慮理解と調査技術を向上するためのするための訓練の実施

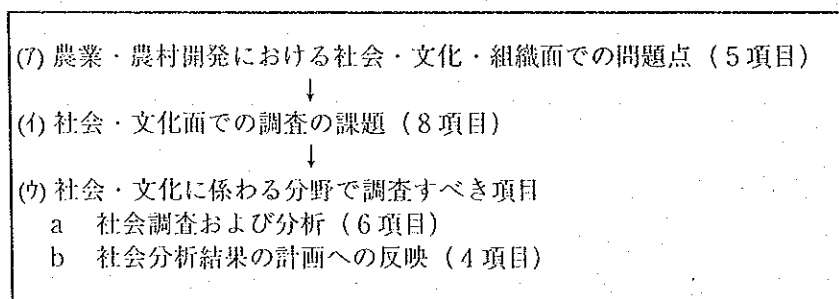
エ 最近の手法研究成果の活用

特に過去3年以内にJICAに対してなされた各種提言に対して、その内容をレビューし、必要に応じて提言に改良を加えた上で、実務編および実施要領作成の参考とする。

(ア) 平成8年3月に作成された「農業・農村開発計画調査手法の研究」

本項では、最近なされた調査手法の研究成果のうち、有用と思われるものを選び、具体的な調査手法の策定の参考とした。ここでは、はじめに、平成8年3月に作成された「農業・農村開発計画調査手法の研究」（以下、「農業研究」）を取り上げる。同研究は、平成6年にJICAが実施した「農村開発計画手法の研究」を引き継いで実施されたものであり、農業・農村開発のあり方を確認した上で特に開発調査における調査のあり方についてまとめたものである。

農村社会調査に関して「農業研究」でなされている分析・提言の構成は、下図のとおりである。



上記「(ウ) 社会・文化に係わる分野で調査すべき項目」の「a 社会調査および分析」には、重要項目として以下の6項目が列挙されている。

- | |
|------------------------|
| 1. コミュニティグループの把握 |
| 2. 受益者グループの特定とニーズ把握 |
| 3. 受益サブグループの開発受容の把握 |
| 4. 各グループのプロジェクトへの反応の予測 |
| 5. 貧困層と女性への配慮 |
| 6. 潜在的なマイナス効果 |

これらのいずれの観点においても従来の取り組みは必ずしも十分とは思われず、従来型調査手法・RRA手法・PCM手法を適宜組み合わせて、調査内容の充実を図ることが望まれる。

同じく「(ウ) 社会・文化に係わる分野で調査すべき項目」の「b 社会分析

結果の計画への反映」(ここには、実際のプロジェクト運営管理の問題であり、狭義の調査、すなわち分析の枠を超える事柄も含まれている)では、重要課題として、ターゲッティング・住民参加型開発のプロセス・デリバリーメカニズム・便益のモニタリングと評価の4項目が取り上げられている。本書での各種分析にもとづいた個々の課題に対する我々の提案は、以下のとおりである。

a ターゲッティング

これは、実態調査の結果、開発の効果を不当に利用する者がでるおそれのある場合に導入される受益者特定的手法(アジア開発銀行等で実施)であるが、ひとつの独立した試みとしてとらえるよりもむしろ、PCM手法やRRAを実施する中で受益者やターゲット・グループを明確化することで対応できると思われる。

b 住民参加型開発のプロセス

これは、自立発展性のある開発を行うためには、必要不可欠な仕組みである。ただし、調査が単なる住民の要望の汲み取りに留まると、かえって住民の開発に対する期待だけを高めるおそれもあるため、「裨益するために自らも汗を流す」必要を住民が認識するような啓蒙活動や仕掛け作りが必要である。その意味では、PCM手法を用いた住民参加型のワークショップを開催し、住民が自らの役割について考える機会を持つことは非常に大切である。

c デリバリーメカニズム¹¹²

これも、開発効果を極大化し、自立発展性のある開発を実現するための、プロジェクトの内外両面(実施機関や関連する施策等)における仕組み作りである。今まで行われた多くの調査では、本項で述べられているように「政策対話による政策の実施・変更」も「実施機関のスタッフの訓練計画」は必ずしも十分に配慮されていないと思われるので、今後、開発調査(あるいは、その後につながる無償資金協力によるプロジェクト)やプロ技でのこの面の強化が必要と思われる。

d 便益のモニタリングと評価

「農業研究」では、開発の各コンポーネントのアウトプットや目標の達成度の指標設定やそのモニタリングの重要性が強調されているが、そのとおりである。この点でも、PCM手法の活用やログフレームの活用が有効である。

¹¹² 一定のサービスを特定の受益者に供与するための仕組み

(イ) WID/ジェンダー配慮の分野における手法研究のレビュー

ここでは、最近作成された以下の手引、マニュアル、研究書をレビューした。

- ・「WID配慮の手引書」(平成5年4月作成)
- ・「社会・ジェンダー分析手法マニュアル」(平成6年3月)
- ・「地域展開型協力案件の計画段階における社会・ジェンダー調査の導入にかかる基礎研究」(平成9年9月)

これらには、実際の農村社会調査に役立つ貴重な提言が含まれている。具体的には、「WID配慮の手引書」のプロジェクトサイクルとWID配慮の基本的事項のチェックリストや「地域展開型協力案件の計画段階における社会・ジェンダー調査の導入にかかる基礎研究」のプロジェクトタイプ別の配慮項目などを本報告書の実務編と合わせて用い、WID/ジェンダー配慮を強化することが望まれる。

(6) 農村社会調査の計画への反映

開発調査でもプロ技でも、JICA事業の最終的な目標は、被援助国における何らかの既存の課題の解決である。その課題の解決に必要なことは、何らかの具体的な行動であり、これが、「プロジェクトの実施」である。「プロジェクトの実施」が効果的になされるには、質の高い計画が必要になり、そのために質の高い調査が必要になる。農村社会調査は、そうした調査の1分野である。逆の見方をすると、調査結果の計画への反映が非常に重要となる。

農村社会調査の計画立案に対する反映には2種類ある。1点目は、農村社会調査の結果自体が、そのまま計画立案に生かされる場合であり、具体的には、定量的に把握される現状が、将来事業の成功失敗を測るときの基準値となる場合がそうである。これは、言うなれば、「直接的な」反映である。2点目は、農村社会調査の結果が、他の分野の調査を補足することにより、その分野における計画立案に生かされる場合である。この場合は、農村社会調査結果のインプットは、非常に重要であるが、その貢献は、他の分野(例：灌漑施設)の計画立案に溶け込むわけであり、明確な形では農村社会調査の結果として現れないため、いわば「間接的な」反映となる。

以上のことから、優れた農村社会調査とは、この直接・間接両方の意味で計画立案への貢献が高い調査と言うことになる。しかしながら、既にこれまで報告書の中で繰り返し触れてきたように、これまでのJICAの農村社会調査においては、上記で言うところの「間接的な」意味における調査の貢献が必ずしも明確になっていない。そこで、「4-3 農村

社会調査の計画への反映」では、調査の計画への貢献を高めるための留意点をより具体的に整理した（詳細については、図表「農村社会調査と計画立案との関係」を参照）。

（7）事例研究

理論編の巻末に参考資料として、従来型調査手法に加えて、PCMやRRAを活用した事例4例を紹介している。PCM・RRA共にまだ導入期であるため改善課題は多いものの、いずれのケースでも、これらの新しい手法の活用により、従来はみられなかった効果が現れている。詳細な分析は、本文にまとめられているが、ここでは、「ラオス・ヴィエンチャン県農業農村開発計画」プロジェクト（フェーズ1）を例に取り、PCM手法による農村社会調査が果たした役割を示す。

ア 調査概要

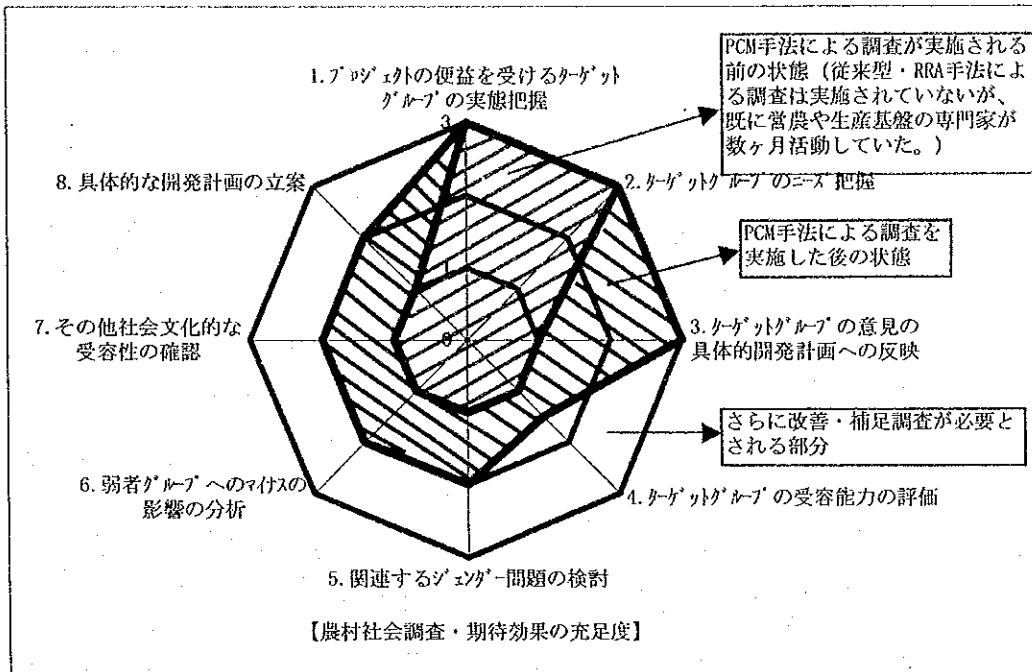
本格的なプロ技の準備フェーズ（2年間）の初期における本調査の主たる目的は、PCM手法を用いて、農家の実態および意向調査を行ない、住民の主体性を重視したプロジェクトの計画立案を行うことであった。参加型計画担当専門家は、96年の4月から6月にかけてほぼ2カ月の間ヴィエンチャンに滞在し、モデル村5村で1カ所につき1週間程度のワークショップを実施し、各種分析を行った上で、個々の村毎にPDMを作成した（なお、ワークショップには、住民10数名・既に派遣されていた数名の専門家・C/P・相手国政府の職員等が参加した）。

イ 農村社会調査の効果

なお、本調査におけるPCM手法による調査の計画立案への貢献度を8項目からなる調査の期待効果から評価（下記尺度に基づいた3段階評価）した結果は、以下のようにレーダー・チャートにまとめられる。このチャートは、もし実現した効果の範囲が完全に正八角形となれば、理想的な農村社会調査ができたことを示している。本件では、PCM手法が取り入れられたことにより全体的にはかなりの範囲が覆われており、その効果は大きかったと思われる。課題である余白の部分は、ワークショップの日数を追加して補足するか、あるいは、RRAなどにより定性的な調査で補うべきである（上記評価の詳細については、本文参照のこと）。

【評価尺度】

- | |
|--|
| 1：当該項目に関して収集された情報量は、極めて少ない。 |
| 2：当該項目に関する情報が、ある程度集められているが、質の高い計画作成にはまだ不十分である。 |
| 3：当該項目に関する情報が、質の高い計画作成にはほぼ十分な程度にまで集められている。 |



第1章 農村社会調査とは

1-1 定義

本研究の対象である「農村社会調査」とは、基本的には、漁村や山村をも含む広義の農村において実施される社会調査である。

次に、社会調査とは、過去の研究報告書や援助関係者・研究者の意見を集約すると「効果的な開発計画の立案や活動の実践のために、調査対象地における住民（将来の受益者を含む）の所得と家計・生活・文化などの状態、それに関する彼らの考え、さらには、社会組織や社会サービス等の状況を把握すること」といえる。したがって、ここでの「調査」とは、狭義には、調査対象地における住民および社会状況の「分析」であるが、広義には「分析」の次の段階である「計画立案」をも含んでいる。本書では、「調査」を社会状況の分析の意味で使っているが、必要に応じて、計画立案にも触れている。


JICAが行っている各種の協力事業の中での「農村社会調査」の位置づけは、例えば、開発調査においては、効果的なマスタープランやそれを受けての特定地域の具体的開発計画の策定を最終目標とする種々の分野別の実態調査のひとつである。社会調査以外の調査分野と内容は、以下のとおりである。

- ・組織／制度：プロジェクト実施組織、監督機関、NGOなど協力機関の受容能力、人材、法制度など（最近の傾向としては、社会調査に含める場合が多い。）
- ・経済：マクロ経済構造、地域経済、経済基盤（交通、コミュニケーション、産業インフラ）など
- ・財務：プロジェクトの費用・資本・収益性、プロジェクト実施機関の財政など
- ・技術：対象地域の現状の技術レベル、適正技術など
- ・環境：土壌・生態系・立地条件など

社会調査とその他の調査分野の関係であるが、社会調査における基礎的な実態把握の作業は、他の分野における調査とは別個に行われる。しかしながら、具体的な開発計画の立案に関しては、組織／制度や技術などの他分野に対して、住民の組織・社会・生活・文化に関する正確な情報を提供することにより、これら他分野の計画（例：住民の組織化や営農技術の開発、施設整備計画等）が効果的に実施される可能性を高めるという役割を果たしている。すなわち、社会調査は、他分野の調査を支援するという側面を持っている。


また、プロ技においては、この事業自体が調査ではなく、相手国への技術移転や相手国との共同の技術開発・研究であるため、「農村社会調査」は、おもにプロジェクトの準備作業として計画立案のために実施されることになる。農村社会調査を上にも述べたような援助のスキームやプロジェクト・サイクルとの関連で位置づけると、次ページの図で示した範囲になる。

< 調査・技術協力分野とプロジェクト・サイクルとの関連図 >

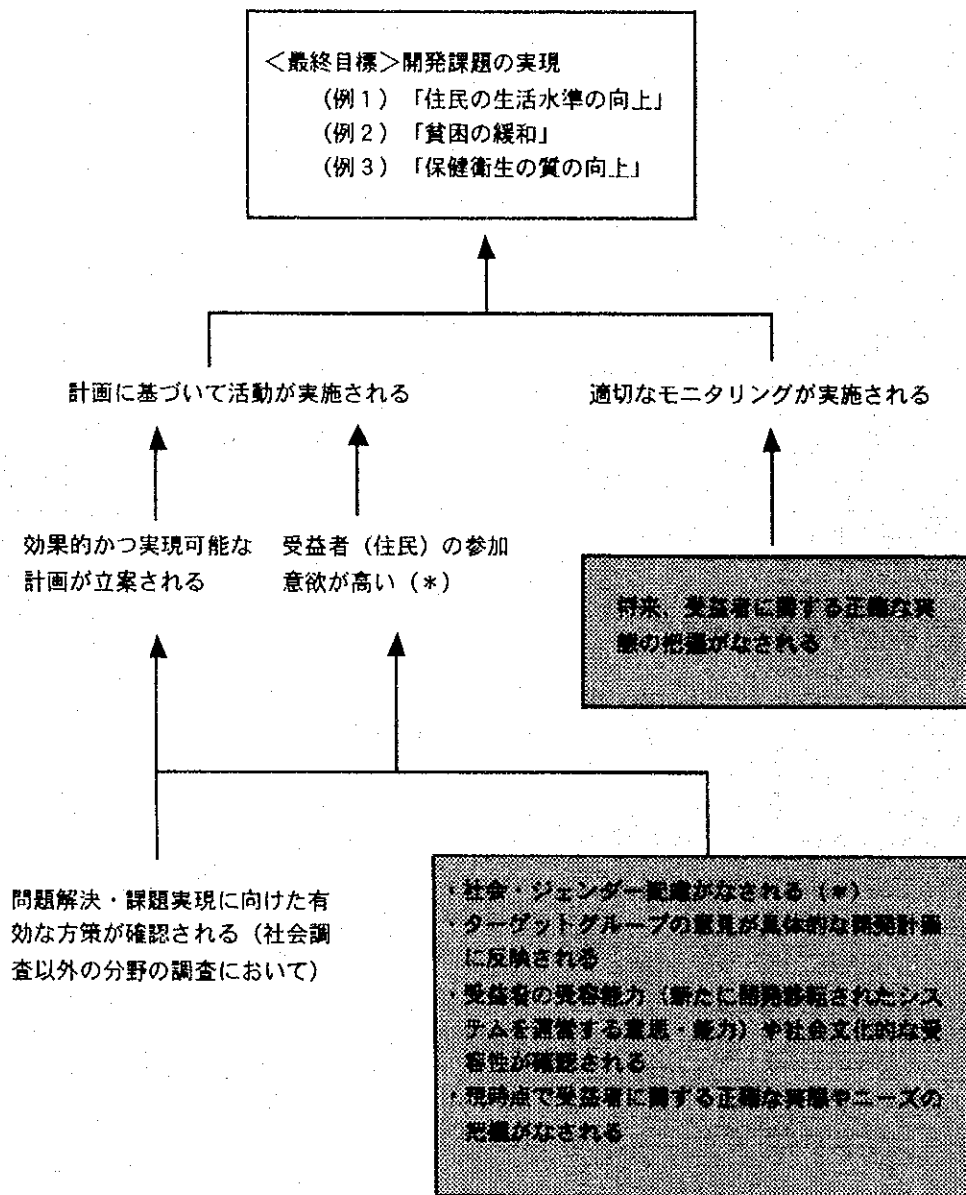
<p>【 開発調査の範囲 】 【 プロ技の範囲 】</p>	<p>(一部の開発調査ではパイロットプロジェクトが実施されている。)</p>
<p>プロジェクト サイクル 調査・技術協力 分野</p>	
<p>社 会</p>	<p>● ▲ (社会・ジェンダー配 慮)</p>
<p>組 織 制 度</p>	<p>● ● ● ● ● ●</p>
<p>経 済</p>	<p>● ● ● ● ● ●</p>
<p>財 務</p>	<p>● ● ● ● ● ●</p>
<p>技 術</p>	<p>● ● ● ● ● ●</p>
<p>環 境</p>	<p>● ● ● ● ● ●</p>

註：●はプロジェクトサイクルの各段階に対応する分野毎の活動を示す。
▲は「配慮すべき項目」として分析結果が他の分野の計画立案に反映されることを示す。
は社会調査（分析）の範囲を示す。

1-2 目的


次に、なぜ「社会調査」を実施するかについて検討する。狭義の「社会調査」である「分析」について考えると、調査の究極の目標は、「住民の生活水準の向上」「貧困の緩和」「保健衛生の質の向上」といった開発課題の実現であると言える。これら課題の実現のためには質の高い計画立案や適切なモニタリングが必要であり、社会調査は、それらの活動に必須の準備活動であると言える。以下のフロー図において、で囲まれた項目が、社会調査の直接的な期待効果（目的）である。

【社会調査の目的を示すフロー図】
(手段→目的の関係を示す)

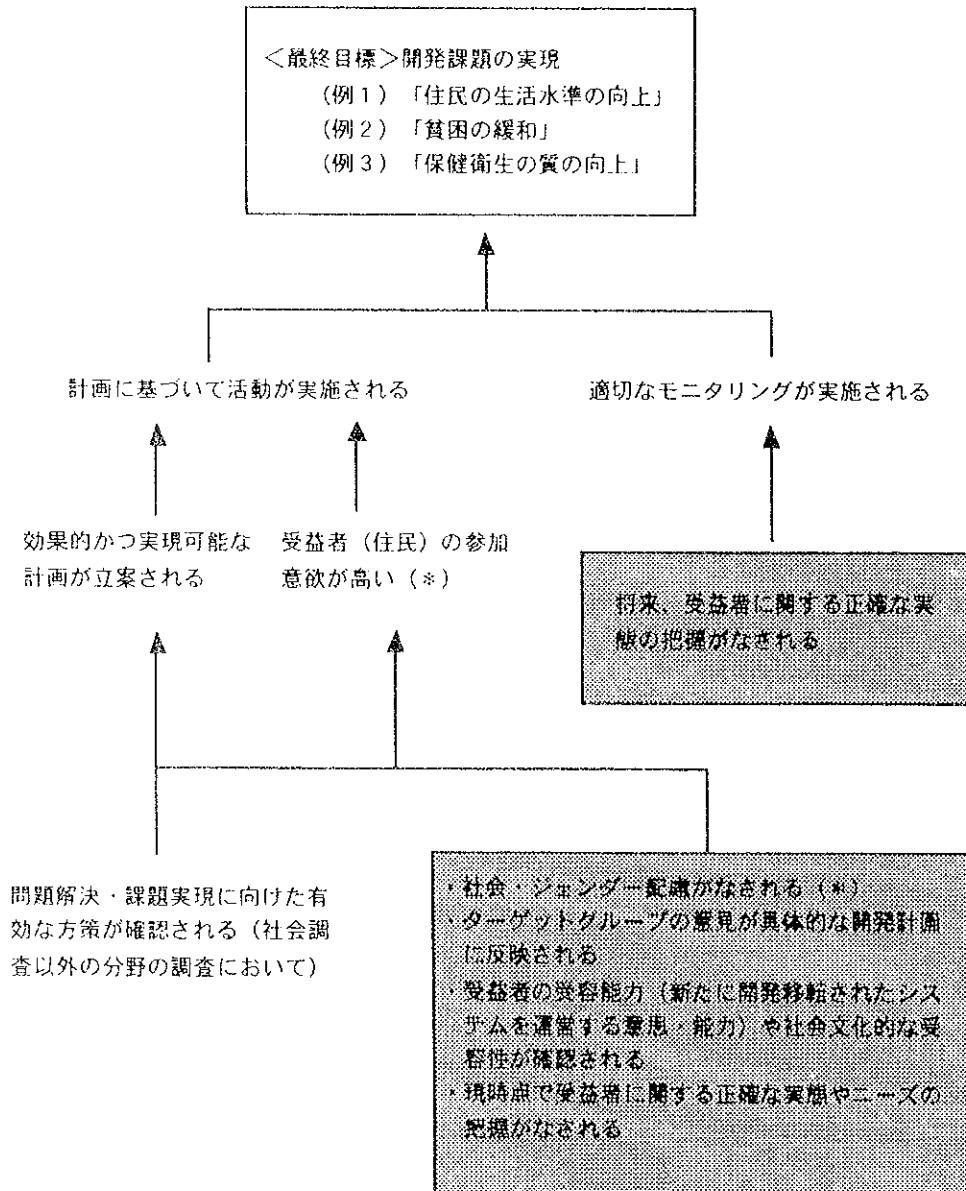


*註：*印を付した項目は、近年重要視されている項目である（詳細は、次稿「1-3」参照）。

1-2 目的

次に、なぜ「社会調査」を実施するかについて検討する。狭義の「社会調査」である「分析」について考えると、調査の究極の目標は、「住民の生活水準の向上」「貧困の緩和」「保健衛生の質の向上」といった開発課題の実現であると言える。これら課題の実現のためには質の高い計画立案や適切なモニタリングが必要であり、社会調査は、それらの活動に必須の準備活動であると言える。以下のフロー図において、で囲まれた項目が、社会調査の直接的な期待効果（目的）である。

【社会調査の目的を示すフロー図】
(手段→目的の関係を示す)



*注：*印を付した項目は、近年重要視されている項目である（詳細は、次稿「1-3」参照）。

1-3 社会調査の歴史的背景

農村社会調査のあり方を歴史的にみても、貧困層など社会的弱者への配慮、WID配慮^註、開発事業の主役である受益者の事業参加の促進の3つが重要課題として意識され、調査に取り込まれるようになってきたことが、近年の特徴である。まず、貧困問題を中心とする社会配慮が重視される背景には、80年代初頭の世界銀行/IMF 主導による構造調整型開発の結果、社会的弱者がさらに経済的ダメージを受けたケースすら生じたとの反省にたち、貧富の格差は、経済成長にともない自動的に解消されるものではなく、その解消を目指して意図的に配慮すべき事項であるとの認識が援助国に共通して生まれたことがあげられる。また、WIDについては、女性は多くの負担を負っている反面経済的には十分な利益を得ておらず、構造調整の中でさらにその負担が増加するなど、女性へ焦点を当てた開発の必要性が認識されるようになった。一方、旧来の援助国側からの一方的贈与の色彩の強いプロジェクトや従来型のトップダウンによる開発事業の持続発展性の低さへの反省から、実施機関、関連機関、受益者など広範な組織/社会グループを巻き込んだ参加型開発の重要性が高まり、世界各地でPCM手法やRRA/PRAなどの導入と普及がすすんでいる。以下に、社会配慮・WID配慮・参加型開発の3つの面における最近の動向をみる。

〈社会配慮〉

1980年代の発展途上国の経済危機と世銀・IMFの構造調整政策の結果、通貨切り下げや政府の補助金の廃止等が貧困層を直撃した。貧困については、1980年代は「失われた十年」と言われるほど貧困問題が深刻化し、地域的には特にサブサハラアフリカやラテンアメリカの多くの国では所得が減少し、貧困層の割合が増大した。このため、国際機関・援助機関では貧困問題への本格的な対応が検討されるようになった。また、途上国内部では、貧困者の圧倒的多数は農村にあり、その多くが女性であった。そのため、こうした社会的弱者に配慮したプロジェクトの必要性が高まった。

近年、援助機関は自国の経済状況の悪化や援助疲れから資金援助を減少させ、国際機関も資金不足に喘いでいるが、いずれの機関も貧困対策を人権、環境、人材育成などの分野とならび強化する方針を掲げており、直接貧困層をターゲットとしないプロジェクトでも社会配慮項目のひとつとして強化する方向にある。

JICAにおいては、まだ数は少ないが、農村における生活向上や貧困対策を目標とするプロジェクトも行われるようになった。また、開発調査における貧困層、女性、少数民族などの社会的弱者グループへの配慮は、RRA調査の重要調査事項のひとつとして注視され

^註 WIDとは「対象社会の男女の社会的役割や相互関係を配慮することにより、効果的な援助を実施するという考え方（JICA「WID配慮ガイドライン」1993、外務省「我が国の政府開発援助」1993などによる）である。開発援助においてこのようなWIDの視点を入れることをWID配慮という。

ている。

〈WID配慮〉

女性の平等・開発・平和を目指す国連世界行動計画の策定とその具現化のための「国連婦人の十年」（1976-1985）を契機にWID/ジェンダーが国際機関・援助機関の政策やプログラムに具体的に反映されるようになり、農村社会調査にも積極的に取り込まれるようになった。

その後国連に提出された女子差別撤廃条約においては、批准国（約90カ国）は条約に沿って報告の義務を負ったため、女性の現状を把握するジェンダー診断基準が確立された。それに伴い女性の政治的権利、教育、雇用・賃金、母性権利などに関する調査も広く行われるようになった。

さらに、ここ10年ほどの間に、多くの援助機関・国際機関が、WID配慮やジェンダー配慮の標準化や配慮を実施するための分析手法を導入している。また、住民の参加を重視したプロジェクトが増えるにつれ、社会構造をきめ細かく把握することを目的とした社会・ジェンダー分析手法も活用されるようになっていく。

例えば、開発援助委員会（Development Assistance Committee-DAC）では、WIDに関する統計の整備、加盟国の援助活動の立案・実施段階でWIDの意識を高めることを目的として4つの指標からなるDAC/WID Criteria（DACのWID基準）を1989年に設定した（98年に改訂）。1990年・97年には統計報告分類に変更を加え、WID関連調査の定量化に貢献している。世銀では、1987年に研究や貸付業務を通じてWIDの促進を図る政策が採択された。世銀の場合は、投資効果の極大化に最大の関心を持っており、経済成長に対して女性が貢献できるとの視点からWIDを捉えている。実際に、他の機関に比べジェンダー分析の開発や研究には熱心であり、女性の参加がプロジェクト効果に大きく貢献するという成果を確認している。

また、FAO・ILOではWID/ジェンダーの観点を社会・経済開発に欠かせない要素と考え、各種調査手法（Rapid Appraisal Techniques、Farming System Analysis、Stakeholder Analysis、System Theoriesなど）の方法を利用しながらSEAGAというWID/ジェンダーの社会・経済分析の手法を確立した。さらに、二カ国援助機関でも、オランダのNEDA（旧DGIS）とカナダのCIDAなどは進んだ対応をしており、すべてのプロジェクトで機関の決めた様式に従ってジェンダー配慮を行うように指導している。両国とも80年代の終わりから90年代の初めにかけてセクター別、国別の調査、プロジェクトサイクルの各段階での分析手法が整備され（オランダにおけるセクターペーパーと開発レベル指標、カナダではセクター別援助

戦略、国別援助指針、タイプ別プロジェクト管理指標) この中でプロジェクトサイクルの各段階でのWID配慮のチェック機能が確立されている。

JICAにおいては、90年代に入りWIDに関する調査研究が活発化し(詳細については第4章を参照)、この数年ではWID配慮が特に必要なプロジェクトにおいては専門家により社会・ジェンダー分析が行われるようになってきている。開発調査においてはRRAなどの簡易農村調査の中でWID配慮が行われるようになってきている。

〈参加型開発〉

参加型開発の考え方そのものは1960年代にすでに存在したが、当時の参加型とは旧宗主国が温情主義から援助の際に前もって定められた事業の計画に住民を参加させることであった。その後、1970年代には援助を受ける側の参加を高める必要性からアメリカを中心に参加型アプローチが言われるようになったが、トレンドとしては一過性のものであった。参加型開発が本格的に脚光をあびるようになったのは、1990年代に入りUSAIDなどが提唱するようになってからである。参加型開発が再度注目を集めるようになったのは次のような事由による。

- ・各援助機関が過去のプロジェクトをレビューする中で、開発計画の立案や実施のプロセスに住民がより参加すればそれだけ援助効率が高まることが明らかになってきたこと。
- ・青写真的設計によるトップダウンの開発事業が援助効率や持続発展性の面で行き詰まり、地域ニーズに立脚したボトムアップのアプローチが求められるようになったこと。
- ・研究機関、NGO、援助機関、国際機関などで様々な参加型開発の手法が開発されるようになってきたこと。そうした手法の中には援助機関や国際機関を中心に広く活用されているPCM手法やRRA手法、特にNGOで導入がすすんだPRA手法などがあるが、それ以外にも30近い参加型手法があると言われるように手法の開発普及が急速にすすんでいる。

このような参加型開発に関する意識の高まりの中、現在一部の援助機関・国際機関では参加型要素を含んでいるかどうかをプロジェクトの質の基準としたり、GTZのように参加型開発を効率的にすすめるために本部の権限を在外事務所に大幅に移譲するなど参加型導入・普及のための制度的準備をすすめている機関もある。また、世銀のようにPRAを大々的に展開し、その国の政府の既存の開発計画や貧困対策関連の計画がどの程度実際に貧困層や社会的弱者・女性の抱える問題やニーズに対応したものとなっているか評価するなど、住民の声を直接マクロレベルの政策立案に反映させようとする試みもなされている。さらに、USAIDのプロジェクトの中には、住民参加を計画策定時点だけでなく組織の運営面でも徹底させて成功しているケースも見られるなど、先進的な試みが広がっている。

JICAにおいては、1993年以降プロ技案件の立案と終了時評価にPCMが取り入れられるようになり、現在では新規プロジェクトにはほぼPCMが標準的に取り入れられるようになっている。開発調査においてはRRA調査が農村社会調査の中で取り入れられるようになってきている。また、開発調査でもPCMワークショップを開催するなど、カウンターパートを巻き込んだ参加型計画も試みられるようになってきている。

既述の農村社会調査の歴史的経緯をみると、「参加型開発」は、一見諸外国の援助機関・国際機関の専売特許のようであるが、必ずしもそうではない。日本においてもいくつかの分野において参加型の手法が独自に開発され活用されている。

上で紹介したPCM手法は、何人かが集まってカードに意見を書き出しそれをボードに貼って行くという形で問題の原因分析を行ない、その結果を問題系図にまとめるところがもっとも特徴的な手法である。こうしたプロセスや成果品である系図は、特に独創的なアイデアではなく、例えば、日本企業の生産部門の品質管理によく使われる「QCの7つ道具」に含まれている「特性要因図（魚骨図）」や「連関図」は、この問題系図に極めてよく似ている。（PCMの源流は、日本の民間企業のエンジニアが作成した「魚骨図」であると言う欧米のコンサルタントすらいるほどである。確かに、QCはPCMの創成期をはるかに遡る1950年代に始まっている。）しかも、日本のQCはまさしく参加型であり、工場などで現場の主体性にまかせてワイワイガヤガヤと議論させ、従業員の知恵を集めて問題の改善に取り組みせるとともに、その勤労意欲を高めるのに効果的な手法であった。この手法が第2次大戦後の日本経済の発展に一役買ったのは、衆目の一致するところであり、近年には、同手法は東南アジアなど海外にも輸出されるほどで、日系企業などでしっかりと活用されているケースがある。

また、これ以外にも、メイド・イン・ジャパンの参加型の調査・分析手法として、川喜多二郎氏の考案したKJ法が挙げられる。この手法も、上記の各手法と同様にカードを使い、問題となる事象を複数の関係者の参加するミーティングで分析していく手法である。KJ法は、野外科学の分野で生まれた手法であるが、汎用性が高く、既に60年代より企業経営の現場で活用されてきたほか、日本政府の国際協力においても派遣専門家により、経営開発プロジェクトの事前調査において使われたケースがある。

さらに、このように組織の上層部や研究者ではない一般の人々が主体となって問題を分析し何らかの提言を行うような試みは、企業経営や製造業だけの話しではない。研究者によれば、農業の分野においても、過去には「農談会」というものが日本各地にあつて、住民参加型の農業研究がなされており、地域によっては、例えば、秋田県の「種苗交換会」のように現在も活動中のグループがある。

このように、日本には日本なりの「参加型開発」の歴史と経験がある。したがって、我が国の国際協力においても、RRA・PCMと言った新しい手法は十分に役立つ素地があるわけで、それどころか、我が国なりのさらなる手法改良・発展の余地すらあると言えよう。

第2章 主な農村社会調査手法とその特徴

一般に国内外で使われている社会調査の手法には、資料・統計（既存資料）調査、インタビュー調査、アンケート調査、グループディスカッション、踏査（観察）、PCM手法、RRA/PRA手法、社会計画調査、社会アセスメント分析、ジェンダー分析⁴¹などがある。

本研究においては、資料・統計（既存資料）調査、インタビュー調査、アンケート調査、グループディスカッション、踏査（観察）などを従来型調査としてひとつにまとめ、これに、PCM手法、RRA/PRA手法を加えた計3つの手法について取り上げる。各手法の内容と特徴は、以下のとおりである。

2-1 従来型農村社会調査手法

(1) 手法の概要と活用状況

開発調査等で広く行われている質問紙調査（調査票を用いた調査）を中心にデータを収集する手法であり、本報告書では、次の3形式を組み合わせた調査と定義する。

- ア 既存の文献資料、統計資料の2次データの収集・分析
- イ 統一された形式の調査票を用いる質問紙調査
- ウ 特別な技術や手順を必要としないインタビュー調査と観察（踏査）

具体的には、開発調査のM/P段階で農村現況、農家経済、農民の意向・問題点を広く把握するために、あるいは、プロ技や開発調査の実証調査において、活動の成果や進捗状況を数値により客観的に捉えるために実施されている。

(2) 手法（質問紙調査）の特徴と種類

ここでは、従来型調査の中心手法である質問紙調査に焦点をしぼり、その特徴を簡単に述べる。

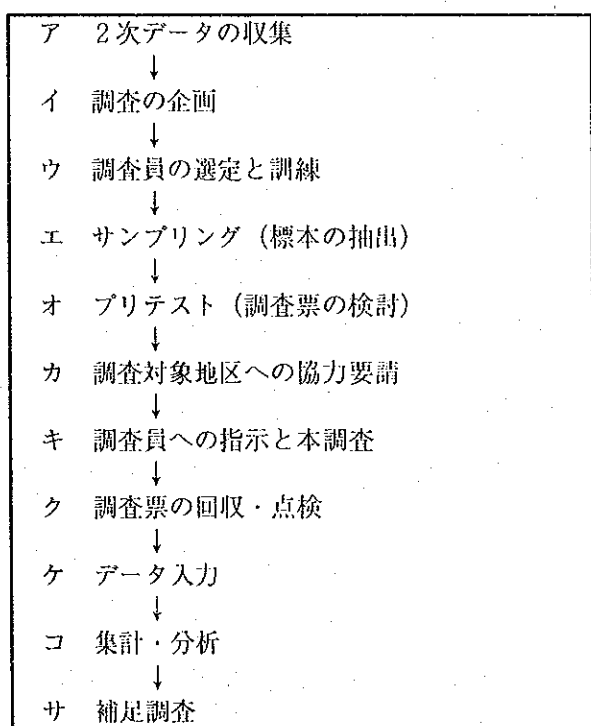
一般に質問紙調査では、データを統計的に処理し、調査結果を平均や比率などの統計量を用いて表現するため、調査地域の現状を量的に把握することが可能となる。後述するRRAやPCM手法と比較した場合、広い地域の社会状態をまんべんなく捉えられる、形式が統一された質問票を用いるため他の手法と比して調査員に特別な技量が必要とされないなどの利点も挙げられる。

⁴¹ ジェンダー分析とは、ジェンダーの視点が入った社会分析であり、頻繁に使われる手法としては、ハーバード分析、ジェンダープランニング、社会・ジェンダー分析の3つがある。これらにはいくらかの差異はあるものの、基本的には住民参加を基盤とし、プロジェクト対象地域の男女の状況やその相互関係を明らかにすることを目的としている。

同調査は、対象の範囲別に、母集団を構成する全調査対象単位（人、世帯、組織…）を調べる全数調査とその一部を抽出して調査する標本調査に分類される。また、データの収集方法により、調査員が対象者と対面し回答を得る個別面接法や対象者自身が回答を記入する留め置き法などに分けられる。調査の予算・時間に関する制約と非識字者の多い途上国農村部の現状を考慮した場合、個別面接方式の標本調査がもっとも広く実施されている調査手法であると推察される。

(3) 手順

以下に、標本調査を主体とした従来型調査の手順を簡単にまとめる。



各段階の詳細は、以下のとおりである。

ア 2次データの収集

調査地域が広範な場合（例：州・県等の行政単位）、必要な統計データがすでに整備されていることも多く、そのデータの信憑性（どのような調査方法で得られたデータか）や目的に沿って加工できるかを吟味し活用する。また、調査計画策定、質問票作成に必要な他のデータ（住民台帳や地形図など）も併せて収集する。

イ 調査の企画

収集データを基に標本数と抽出方法を決定し、調査票案を作成する。調査実施計画を立てるとともに必要な調査員の数（日×人）、委託の場合は担当機関に対する業務指示（いわゆるTOR）を決める。

ウ 調査員の選定と訓練

途上国の調査実施機関としては、ローカル・コンサルタント、NGO、大学などの研究機関、カウンターパート機関などが考えられる。収集されるデータ（回答）の信頼性を確保するためには、あらかじめ訓練された均質な調査員が必要であるが、途上国の場合そのような人材の確保は難しく、実施前の訓練は必要不可欠である。

エ サンプリング（標本の抽出）

標本調査からその母集団の性質を推測するためには、母集団の構成単位が等しい確率で抽出されるように、無作為抽出（ランダム・サンプリング）を行う必要がある。サンプリング台帳としては、住民台帳や選挙人名簿などが用いられる。抽出方法には、台帳から直接、調査対象単位（農村調査の場合は農家）を抽出する方法と、対象地域が広い時に行われる調査地区（農村調査の場合は村）の抽出とそれに続く調査対象単位の抽出を組み合わせた方法がある。なお、次々ページの【補足解説】で「母集団とサンプル数」「母集団の多様性とサンプル数」について説明している。

オ プリテスト（調査票の検討）

調査票案を使って、実際に調査員とともに調査対象者に対し試験的な調査を実施する。この結果に基づき、調査票の修正や調査員用の手引きの作成、調査員が1日にこなせる対象数の確認を行う。

カ 調査対象地区への協力要請

対象地区の長、有力者、住民委員会などに調査の目的を説明し協力を要請すると同時に、聞き取りや観察を通じ情報を収集する。これも調査票の修正に役立つ。

キ 調査員への指示と本調査

調査票と手引きを用いて、調査の目的、方法、注意事項を徹底させるために、もう1度調査員に対し指示を与える。本調査は基本的に調査員が行うが、詳細な

調査対象者訪問計画の立案・管理、質問票の回収と点検を担当する調査管理者をおく。

ク 調査票の回収・点検

調査管理者から返却された質問票を再チェックし、記入漏れや誤解などの不備がある場合は、実施機関に再調査を指示する。

ケ データ入力

最近では、Excel、Lotus1-2-3等の表計算ソフト、SPSSやSASのような統計ソフトを用いて、データ入力を行うことが多い。

コ 集計・分析

まず、調査票の回答の基本的な特質を把握するために、各項目について単純集計を行う。具体的には、選択肢ごとの度数や比率、平均値や分散を求めるなど。

データ入力を含めこの段階までは外部に委託可能と思われるが、次の分析の段階は調査を企画した担当者が行うのが普通である。担当者は、調査の目的に沿って適当な変数を決め相関係数（「用語解説」参照）などによりデータ間の関連を見たり、単純集計で得られた結果をグラフや表を用いて整理するなどの作業を行う。最後に、それら標本調査で得られた結果が、母集団自体の性質や社会的特徴を反映するものであるのか判断するために統計的検定（「用語解説」参照）を行う。

最近では、上記の各種ソフトを用いることにより、ある程度の統計学の知識があれば、データの集計、分析、検定が簡単に行えるようになった。

サ 補足調査

質問紙調査では、調査対象地域全体の現況を定量的に把握することに主眼をおいている。しかし、数値（統計量）によって捉えられない事象や事例研究に関しては、定性的な調査を併せて実施し、包括的に現況を把握する必要がある。

【従来型農村社会調査手法・補足解説】

1. 母集団とサンプル数

算出式	サンプル数	$n = \frac{N}{\frac{\epsilon}{1.96} \cdot \frac{N-1}{\pi(1-\pi)} + 1} + 1$	<p>N: 母集団 π: 母集団比率 (比率が不明の場合には0.5を使用する) ϵ: 推定の誤差の幅 (95%有意の場合は0.05)</p>
-----	-------	--	---

母集団	50	100	500	1000	2000	5000	10000	20000	50000	100000	1000000
標本数	45	81	218	279	323	358	371	378	382	384	385

表 母集団に対応するサンプル数

上の表に母集団に対応するサンプル数を示した。この表で明らかなように、サンプル数が400票程度あればどのような母集団にも対応できる。

2. 母集団の多様性とサンプル数

上述のように、サンプル数は母集団の大きさによって設定されるため、たとえ調査対象となる住民が文化的・社会的多様性を持っているいかにかわらず、母集団の大きさが等しければサンプル数自体は変わりがないことになる。ただ、分析の段階で、同一性の低い集団では複数のグループに分類して分析が行われることから個々のグループの標本数が少なく、同一性の高い調査対象に比べると誤差が大きくなる。そのため、分析結果が母集団の性質を反映したものであるかどうかの検定が重要になる。

事前の情報の収集により、対象地域の同一性が低いと判断される場合には、ある程度の信頼性を確保するために、母集団をいくつかのサブ・グループに分け、それぞれについてサンプル数を算出すれば、より高い信頼性を得ることができる。一例として、それぞれ1,000人の成員を持つ2つのサブ・グループによって構成されている調査対象2,000人の場合を考えてみよう。調査対象が2,000人に対応するサンプル数は323票であるが、これをサブ・グループを一つの集団としてサンプル数を算出すると、それぞれ279票、合計は558票となる。

しかしながら、このアプローチを進めると、複数の民族や宗教を持ったグループが存在する場合、細分化されたグループごとに母集団に対応する標本数を確保しなければならないことになり、その合計は膨大な標本数になりかねない。同時に事前に手に入れる情報が信頼でき、かつ詳細なものでなければならないという前提条件も満たさなければならない。途上国の現状を考え、調査期間や予算などの制約条件を考慮すると、すべての条件を満たすことは困難であろう。従って、実際には調査対象を母集団として標本の抽出を行い、その中でできる限り精度を高める努力をする、という方法が現実的である。この場合、サブグループ間の同一性が高い場合には、精度があり特に問題ないが、同一性が低い場合には必ず検定を行うべきである。同一性が低い場合には、信頼性がそれほど高くない（つまり標本による分析の結果が母集団の正確を反映しているとは言えない）と判断された場合には、何らかの形で補足調査を行うべきである。その際、RRAに代表される定性的調査と従来型を組み合わせる価値は極めて高いと言えよう。

2-2 RRA/PRA手法

<RRA手法>

(1) 手法の概要と活用状況

「簡易農村社会調査」などと訳されるRRAは、農村住民との直接対話を通して村の暮らしに関する情報を収集する手法である。RRAは1970年代後半、イギリス・サセックス大学のロバート・チェンバースらにより提唱され、1980年代半ばには農村調査の有力な手法として注目されるようになり、農業関係の研究機関等で活用が進んだ。1990年代には国際機関や先進国の援助機関にも広がり、JICAでも数年前から林業関係の開発調査を中心に使われ始めている。RRA調査は、定量的調査を中心とした従来型調査の欠陥を補うものとして、以下のような理由により、近年注目されている。

まず、従来型では、調査する側に一定の予見があり、調査はその予見を検証することに重点が置かれるが、RRA調査の場合は、一定の予見を持たず村の状況があるがままに理解しようとする。具体的には、従来型の農村社会調査は、統一された質問票を用いる全数または標本調査、実施機関やプロジェクト予定地周辺の農民への限定的な聞き取り調査のどちらか一方、あるいはそれら2つの組み合わせが主流であった。このような従来型の調査手法では、調査対象を定量的に捉えることは可能であるが、ある状況の背景、原因や村の意思決定プロセスなどの定性的データを把握することは困難である。加えて、実施機関やプロジェクト予定地での聞き取り調査では、実施機関や村長など現地の一部関係者からの情報のみに依存することになり、情報の信頼性に問題があった。

これに対し、RRA調査では、事前に決まっているのは話題、話を進めるための材料とルールだけであるため、当初調査員が承知していなかった重要な課題を臨機応変に取り上げたり、村内の様々な状況を村人とのやりとりを通じてその場で分析することができる。さらに聞き取りの対象者も多様である。

また、従来型の調査では、母集団の規模が大きく構成員の同質性が低い場合、ある程度の調査精度を確保するためには多くの標本数が必要となり、時間とコストがかかるが、RRA調査では、比較的短期間に調査を実施することができる。

RRA調査は、対象地域を総合的に捉える中から地域の問題点と可能性を探るために、多様で信頼できる定性的情報を簡易に低コストで収集する手法として国際機関（FAOや世界銀行などのプロジェクト）、援助機関、発展途上国の研究機関（タイのコンケン大学など）などで活用が進んでいる。

(2) 特徴

RRAには以下の特徴がある。

- ア 地域の問題点を知るためには、村人に彼らの言葉で村の暮らしを語ってもらうことが必要であり、このためオープンエンドな質問形式（選択肢を提示せず質問を行う形式）をとる。
- イ 対話では調査項目リストと様々な調査技法（マッピング（「用語解説」参照）、相関図等）を必要な場面で効果的に活用し、短期間で多岐にわたる村の情報を収集する。
- ウ 調査においては調査精度を高めるため「多角的視点」が確保されるよう下記のような配慮が必要である。

(ア) 多角的な専門的知見の調査への反映

農学、土木工学、人類学、経済学など専門性の異なる団員がチームを組んで調査を行い、チーム内議論とそれぞれの専門的知見に基づき多角的に調査結果を分析し、入手データの信頼性を高める。

(イ) 村内の異なる社会グループ・社会経済階層の意見の調査への反映

立場、社会経済状況の異なるグループ・世帯・個人と対話することで事実のクロスチェックをおこなう。

(ウ) 異なる情報源から提供された情報の信頼性の検証

中央政府からの情報、地方行政機関、郡委員会、村委員会、NGO、協同組合など異なるレベルの情報を収集し、村における調査結果とのクロスチェックをおこなう。

(3) 手順

以下に典型的なRRA調査の手順を示す。

ア 企画

調査チームの構成検討、調査時期の決定、調査目的とチーム構成員の業務内容の検討、予算確保

イ 準備

ロジスティクスの手配、チーム構成員へのRRA訓練、チーム内議論によるSSI(「用語解説」参照)の策定、調査手順(プロトコール)の確認、使用する視覚的技法の選択

ウ 事前情報収集

地方行政機関、関連省庁の地方事務所などでの調査対象村に関する基礎情報収集、村訪問、村の踏査

エ 調査

① グループインタビュー、② 世帯インタビュー、③ キーインフォーマント(「用語解説」参照)へのトピカルインタビュー(「用語解説」参照)

オ まとめ

チーム内での調査結果分析、調査結果と調査団提言の村人に対する発表、村人からのフィードバック

<PRA手法>

(1) 手法の概要と活用状況

PRAは、RRAより生まれた参加型による調査・立案手法で1980年代後半よりNGOや農業関係の研究機関で使われ始め、一部国際機関でも活用の事例がみられる。RRAは外部の人間の立場から必要な情報を収集することを目的としあくまでも『調査』に比重がおかれているが、PRAでは調査の主体は住民であり、調査そのものが住民の積極的な開発への意欲を促すプロセスとして捉えられ、調査者は住民の自主的なプロジェクトづくりを補助することが求められる。このためPRAは特に住民のイニシアティブによるコミュニティー開発事業や資源管理事業の事前審査などに活用されている。

ただし、現状ではPRAを実施する上での時間的・人的制約が大きく、各機関でも経験の蓄積が十分とはいえない。例えば、世界銀行はコミュニティーレベルの開発事業の事前審査にPRAを導入し始めているが、まだ導入後数年しか経過していない。

(2) 特徴と手順

PRA調査もRRA調査同様に様々な視覚的技法を用いながら聞き取り調査や村内でのミーティングをおこなう。RRA調査との違いは、まず、調査そのものの主体が住民(調査チームに住民が参加する)であり、外部からの参加者は調査員というよりはむしろ住民が調査・立案を行うための補助者の役割を果たす。また、調査項目もRRAは村の全体像の把握を重視するが、PRAでは村人の問題意識や要望内容の重要度など、アプローチの選択や実施可能性などより立案を意識した質問項目に重点がおかれている。

なお、RRAとPRAの区別については2手法の思想上の違いは明確でも、実際の応用面では調査手順など類似点が多い。また現在、RRAとPRAの手法の優劣について、一部にRRAを時代遅れとしてPRAの優位を唱えたり、逆に調査手法としてのRRAの優位を唱える向きがあるなど、手法に対する評価も様々である。JICA事業ではまだPRAの活用事例が極めて少ないこと、計画・立案ではなくその前段階の調査(分析)が本報告書の中心テーマであることから、本報告書では、「調査」を目的とするRRAを主に取り上げることとする。

2-3 PCM手法

(1) 手法の概要と活用状況

PCMは、1960年代にアメリカで「ログフレーム」としてその原型が生まれ、70年代後半以降、UNDP・UNICEF・FAOなど多くの国際機関がこれを導入してプロジェクトの運営管理に活用してきた。80年代には、ドイツ技術協力公社（GTZ）により分析段階に「参加型」の概念が加えられ、手法はさらに改良された（「ZOPP手法」）。今日も、多くの国際機関や二国間援助機関が、ZOPP、PCMあるいはログフレームなど様々な名称の下でこの手法を活用している。

日本では、90年代前半に財団法人国際開発高等教育機構（FASID）により、同手法（特にZOPP手法）が研究され、92年にJICAが試行的な導入を開始した。JICAがプロジェクト運営管理にPCMを活用する場合は、同手法は特にJPCMと呼ばれている。JICAでは、特にプロ技を中心に同手法が使われているが、最近では、開発調査や無償資金協力等の事業においても利用されるケースが増えている。

PCMは、基本的には、プロジェクトの運営管理手法であり、厳密には農村社会調査手法とは言いがたい。ただし、PCMを構成する参加型計画手法の中に現状分析のフェーズがあり、この部分は、農村社会調査に通じるところがあるため、本研究では、農村社会調査の代替手法のひとつとして取りあげている。PCMは、参加型計画手法とモニタリング・評価手法の2つの手法により構成されている。参加型計画手法はプロジェクトの計画立案段階で用いられ、モニタリング・評価手法は、プロジェクトの実施期間中あるいは事後に活用される。

(2) 特徴

PCMは、以下の3つの利点を持っている。

ア. 一貫性

PCMでは、PDMと呼ばれる標準化された概要表が、プロジェクトの運営管理の基本的な指針になる。プロジェクトに最も重要な情報がPDMに明確に規定されているため、運営管理が比較的容易であり、プロジェクト期間途中での担当者（プロジェクトメンバーおよびJICA本部の担当者）の交代などによる影響を受けにくい。また、評価者個人のプロジェクトに関する知識の多寡に関わらず、モニタリングと評価が標準的な形で実施される。

イ 論理性

PCMでは、因果関係によって問題状況の分析を行ない、さらに手段と目的の論理関係に基づく課題の体系化を行なう。このような論理性により、効果的な政策や戦略、活動を1組の体系化されたプロジェクトのアプローチとしてまとめることができる。結果として、分析に誤りがなければ、プロジェクトの期待効果の実現度は大きいものとなる。これらの分析は、ワークショップと呼ばれる独特のディスカッションを通じて行われる。このワークショップは、参加者の意見をカードに記入しボードに貼り付ける形で行うため、議論が視覚化される。これにより、参加者の集中度が高まるとともに、論点の整理が円滑に行われ、論理的な分析が可能となる。

ウ 参加型

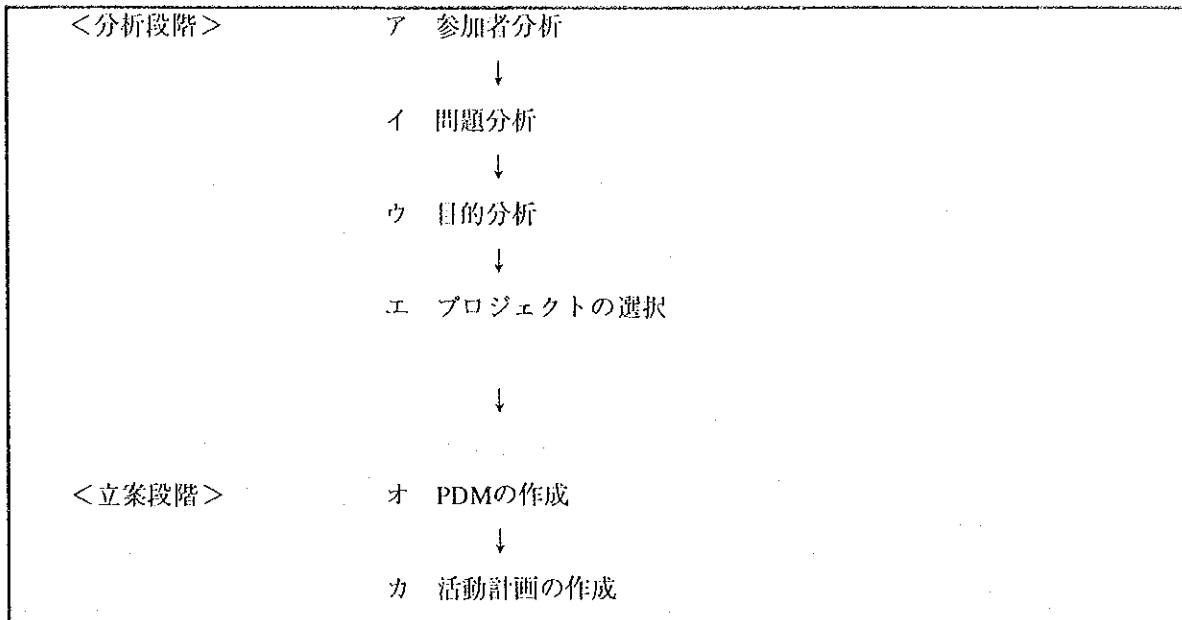
プロジェクトにかかわりを持つ全ての重要な組織や個人（例えば、調査対象地の地域住民、援助国・被援助国双方の行政関係者や異なる分野の専門家、その地域で活動するNGO等々）がワークショップに参加し、上述のような分析を行なう。ワークショップとは、モデレーターと呼ばれる司会進行役の指導の下、一定のルールに基づいて行われるディスカッションであり、これにより住民の抱える重要な問題点をもれなく検討することができる。また、地域住民、援助国・被援助国双方の行政関係者やいろいろな分野の専門家という立場の異なる関係者が複数の視点から議論するため、より実現性の高い計画が立案できる。ワークショップにおいては、特に将来の受益者である住民が主体的に分析から計画立案にまでかかわることができるため、住民のニーズを細かくくみ取ることができると同時に、彼らのプロジェクト参加への意欲を非常に高めることができる。この分析から計画立案部分までの論理的なフローとその過程への住民の「参加」は、他の社会調査にはない強みといえる。

なお、PCMワークショップにおいては、特定の個人ではなく参加者全体の満足度を高めるために、基本的に多数決は避け、議論の過程での全体の合意を重んじている。

(3) 参加型計画手法

PCM手法のうち、参加型計画手法の具体的な手順は、以下のとおりである。

プロジェクト・サイクルの初期に用いられる参加型計画手法は、以下に示すように、分析段階と立案段階からなり、これらはさらに細かいステップに分かれている。参加型計画手法は、プロジェクトにかかわりのある関係者が10数名一同に会して行われる一連のワークショップにより実践されることになる。



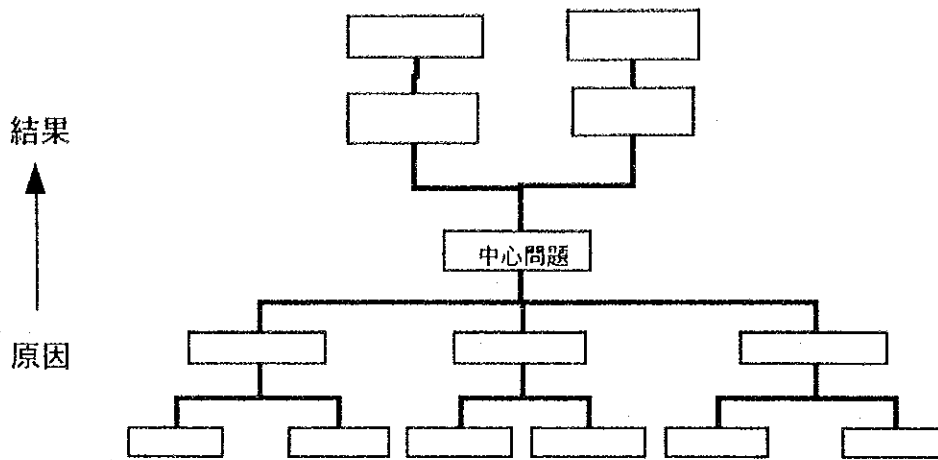
以下が各ステップの詳細である。

ア 参加者分析

プロジェクトの影響を受ける全ての組織や団体の特徴や問題をカードに書き出す形で明らかにした上で、プロジェクトの主たる受益者である「ターゲットグループ」を明らかにする。最終的に、関係する諸団体・組織が将来のプロジェクトに対してどのような役割をになうかを示す「概要表」を作成する。（註：ここでの「参加者」とは、ワークショップの参加者ではなく、プロジェクトに何らかの関係を持つ者である。）

イ 問題分

ターゲットグループに関する問題の状態を明らかにする。ここでは、因果関係に基づいて具体的な問題を整理した「問題系図」を作成する。具体的には、参加者が、上記の参加者分析の結果確認されたターゲットグループにとっての問題をカードに書き出す。それを、モデレーターが内容を明確にしたり、内容的に重複するカードを外したりした上で、複数のカードを比べて、原因となるカードをその結果となるカードの下に張り付けていく。この作業を数次にわたり繰り返して、ターゲットグループの抱える諸問題をツリーの形に整理する（下図参照）。



〈問題系図・モデル〉

ウ 目的分析

問題分析で作成された問題系図を使って、目的（望ましい状態）の体系化を行なう。具体的には、個々の問題カードをその問題が軽減・緩和された状態を示す目的カードに置き換えることから始め、さらに必要な目的カードを追加したり、不適当な目的カードを外したりすることによって、「目的系図」を作成する。

エ プロジェクトの選択

プロジェクトのアプローチの代替案を比較して最も適当と思われるアプローチを選び、プロジェクトの範囲を絞り込む。具体的には、まず、目的系図のなかで将来のプロジェクトの目標の候補となる目的カードを選ぶ。そのカードの下に枝分かれしている複数のカード群は、そのカードに書かれている課題を実現するための代替的なアプローチとなるので、目的系図に線を書き込む形で代替アプローチを確認する。さらに、効果の大きさ、効率性（費用対効果）、技術的な実施可能性などを考慮して、最も適当なアプローチを選択する。代替アプローチを比較する際は、プロジェクト・アプローチの「比較表」を作成する。

オ PDMの作成

これまでの分析段階での討議とその成果品に基づき、標準化された書式を用いてプロジェクトの骨格を固める。具体的には、上記「エ」のステップで選ばれたアプローチに基づいて、プロジェクトの概要等重要情報を取りまとめたPDM（下図参照）を完成させる。PDMの主な構成要素は、プロジェクトの要約・指標・指標データ入手手段・外部条件である。各項目の内容は、以下のとおりである。

- ・プロジェクトの要約—上位目標、プロジェクト目標、成果、活動内容のプロジェクトの最重要情報

- ・指標—具体的に示された上位目標、プロジェクト目標、成果の到達点
- ・指標データ入手手段—指標の実績値を確認する手段、具体的には、何らかの文書・統計など
- ・外部条件—プロジェクトが成功するために必要であり、蓋然性は高いが、当事者が管理することのできない重要な条件

PDM

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標			
プロジェクト目標			
成果			
活動	投入		
			前提条件

カ 活動計画(Plan of Operations、略称「PO」)の作成

PDMの作成に引き続き、活動計画というプロジェクトの基本計画を形成する。これは、プロジェクト期間中の月単位の各活動のスケジュールとその担当部署を明示した基本計画である。

(4) モニタリング・評価手法

参加型計画手法と並びPCM手法を構成するもう1つの重要な手法として、モニタリング・評価手法がある。これは、狭義では、調査手法とは言えないが、PCMの全体像を把握するために重要であるため、同手法についても概要を説明する。

ア 定義

- (ア) モニタリング：当初のスケジュールに従ってプロジェクトが運営されているのかどうかをチェックし、必要に応じて計画の修正を行なうこと
- (イ) 評価：達成度・効率性・妥当性などの複数の角度から包括的にプロジェクトの実施状況を分析すること

イ 目的

- (ア) 実施中のプロジェクトまたはプログラムの質を改善すること
- (イ) プロジェクトまたはプログラムの実施に伴う公的な資金投入の結果を納税者や政策決定者に対して明らかにすること
- (ウ) 将来のプロジェクトのための教訓を引き出すこと

ウ 実施要領

(ア) モニタリング

- a 実施者：対象となるプロジェクトのチーム・メンバー
- b 時期：プロジェクト期間中の6カ月ごと
- c 内容：
 - －プロジェクトの計画達成度、投入、活動、成果の進捗状況、および外部条件の現状
 - －目標達成への障害となる要因の分析
 - －必要な対策の策定
- d 方法：PDM、活動計画およびモニタリング記録を利用する

(イ) 評価

- a 実施者：適切な専門知識を持つ第三者
- b 時期：プロジェクト実施中、終了時、及び終了後
- c 内容：5つの評価項目
 - －目標達成度（目標／計画の達成度の原因分析）
 - －効率性（投入に対する成果の大きさ）
 - －インパクト（プロジェクト目標以上のレベルでの当初予期していない「効果」）
 - －計画の妥当性（相手国の開発政策との関連、受益者のニーズとの関連、計画の論理性・緻密さ）
 - －自立発展性（制度的・財務的・技術的な観点）
- d 方法：PDMと活動計画を利用する